

【日本農業新聞 2014年11月17日付～11月23日付の紙面から】42回目  
<コメント>

北京での首脳会合で早期妥結を確認したTPP交渉は、12月に首席交渉官会合の開催を調整中という。米大統領選挙戦が本格化するまでの来春までが重要局面となる。米通商代表部（USTR）のフロマン代表は、日本側に一層の譲歩を求める考えを表明するなど、まさに大詰め。そんな大事な時期に、安倍晋三首相は衆院解散・総選挙に踏み切ったが、TPP交渉について国会での議論や国民への説明責任を避けてはならない。

<概要>

### ■衆院解散・総選挙へ 農政課題に影響必至／TPP交渉の日程に波及も

【11月19日付2面】

衆院の解散・総選挙によって、農業政策の重要課題をめぐる議論も中断を余儀なくされるなど、大きな影響が出かねない。外交ではTPP交渉も重要局面に入っており、十分な議論を確保できるか不安もある。日本は米国と農産物関税をめぐる協議を行っており、重要5品目の中でも「難しい問題に入ってきている」（甘利明TPP担当相）状況だ。日米協議を選挙期間中に一気に前進させることは難しいとみられる。交渉関係者は「政治的判断を要するものは交渉できないだろう」と見通す。

### ■TPPで自民議連 公約は決議踏まえて／政府から交渉結果聴取

【11月20日付3面解説】

自民党の議員連連盟「TPP交渉における国益を守り抜く会」（江藤拓会長）は19日、会合を開き、中国・北京で開かれたTPP閣僚・首脳会合の結果を政府から聴取した。解散・総選挙を目前に控え、有権者に交渉状況を丁寧に説明する必要があるとし、公約も農産物の重要品目の聖域確保を求めた同党や国会決議を踏まえた内容とするよう求める声が挙がった。

### ■衆院選候補推薦基準 自己改革実現を重視／全国農政連 TPP聖域確保も

【11月21日付1面】

全国農業者農政運動組織連盟（全国農政連）は、12月の衆院選の対応方針を決めた。候補者の推薦基準の重点項目に、農協改革をめぐるJAグループの自己改革の実現や、TPP交渉での重要品目の聖域確保を求める国会決議の実現に、最大限取り組むことができる人を掲げた。今後、都道府県の農政運動組織で候補者と政策協定を結ぶなどして、12月1日に全国農政連で推薦候補者を正式決定する。

### ■USTR・フロマン代表が講演／TPP交渉 日本は一層の譲歩を

【11月21日付2面】

米通商代表部のフロマン代表は19日、米ワシントン市内で講演した。安倍政権下の経済対策「アベノミクス」で構造改革を推し進めるため、TPP交渉妥結に向けてさらに日本が譲歩するよう求めた。「安倍政権は2年近くアベノミクスの中で（日本の）いわゆる

構造改革を成長戦略の柱とし、その中でTPPの必要性を位置付けている」と指摘。日本側に大胆な譲歩を働きかける考えを表明した。

## ■7日から米国で首席交渉官会合／TPP

【11月22日付2面】

TPP交渉参加12カ国が、次回の首席交渉官会合を12月7～12日に米ワシントンで開く方向で調整していることが21日分かった。交渉関係者が明らかにした。各国は10日に中国・北京で開いたTPP首脳会合で、できる限り早期の交渉妥結を確認。分野ごとに課題解決の期限を区切って交渉を加速させる工程表を定めた。今回の首席交渉官会合では、その進捗(しんちょく)を確認するとともに、難航分野を中心に打開策を探るとみられる。

## ■アベノミクス問う 成長戦略 農に照準／衆院解散・安倍政権検証

【11月22日付3面】

衆院が21日解散し、総選挙に突入する。与野党とも、安倍政権の経済政策「アベノミクス」の是非を問う構えだ。安倍政権は2年前の発足直後から経済最優先で改革を矢継ぎ早に打ち出した。TPP交渉への参加、米を中心とした農政改革、農協改革もアベノミクスの一環といえる。外交面では、TPP交渉をはじめ、欧州連合(EU)など農産物輸出国との経済連携交渉で、農業重要品目を守り抜けるかが最大の課題だ。

## ■TPP 衆院解散／問題山積現場直視を 国会決議の順守を

【11月22日付社会面】

安倍首相が21日、衆院解散に踏み切った中、農村では米価下落に加えTPP交渉、農協改革、東日本大震災に伴う東京電力福島第1原子力発電所事故からの復興など課題は山積みだ。現場の農家はどう受け止めたのか。「国会や自民党が決議した通り、牛肉などの重要品目を完全に守るのが条件だ」。熊本県菊池市で黒毛和種と交雑種(F1)計750頭を肥育する安武孝之さん(67)は、TPP交渉での妥結に断固反対を突き付ける。

## ■自民が衆院選公約骨子 TPP決議踏まえる／農業の成長産業化が軸

【11月23日付3面】

自民党は、衆院選公約の骨子となる政策パンフレットを発表した。TPP交渉については、農産物の重要品目の聖域確保を求める同党や衆参の農林水産委員会の決議を踏まえる方針を掲げた。農政では農林水産業の成長産業化を進めると強調。米価下落に配慮した景気対策を行う考えも示した。TPP交渉については「わが党や国会の決議を踏まえ、国益にかなう最善の道を追う」と明記した。

以上